

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 孝一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 重成 智佐代
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 重成 智佐代
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市淀川区西中島七丁目1番29号 新大阪SONEビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	10,079,082	9,911,668	14,618,473
経常利益 (千円)	545,066	567,217	825,177
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	367,568	398,766	560,851
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	416,602	446,183	592,238
純資産額 (千円)	5,248,972	5,775,430	5,424,608
総資産額 (千円)	9,823,966	10,439,502	10,585,006
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.11	54.36	76.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.43	55.32	51.25

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.66	20.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

連結経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済・金融政策により、企業収益の安定と雇用環境の改善が続き、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、官公庁工事は底堅く推移しているものの、受注獲得競争は激化してきており、資材価格の高騰、人手不足による労務単価の上昇など、厳しい経営環境が続いております。一方、運輸業界におきましては、貨物輸送量は低水準のまま推移しており、燃料価格の問題等、厳しい業界環境にあります。

このような状況の下で、当第3四半期連結累計期間における建設事業の受注高は、前年同期比15億39百万円増加の116億8百万円となり、通期受注計画135億円に対する進捗率は86.0%となっております。

売上高につきましては、建設事業の施工進捗がほぼ計画通りに進行し、運輸事業において前年同期を若干上回る積載実績を確保したものの、建設事業における期首繰越工事高が前期実績を下回ったため、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1億67百万円減少の99億11百万円となりました。

次に、利益につきましては、建設事業において完成工事総利益率が前年同期に比べ上昇したため、当第3四半期連結累計期間の営業利益は5億25百万円で前年同期比24百万円の増益、経常利益は5億67百万円で前年同期比22百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては前年同期比31百万円増益の3億98百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益(営業利益)
・建設事業	97億54百万円(前年同期比 1.8%減)	4億92百万円(前年同期比 2.1%増)
・運輸事業	1億57百万円(前年同期比 8.3%増)	33百万円(前年同期比 72.9%増)

連結財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は89億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億85百万円減少いたしました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が19億95百万円増加する一方、前連結会計年度末の債務の支払が進捗したこと等により現金預金が22億54百万円減少したことによるものであります。

固定資産は14億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が時価上昇により64百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は104億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億45百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は44億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億65百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の支払債務の決済進展により、支払手形・工事未払金等が3億67百万円減少したことに加え、未払法人税等が99百万円減少したことによるものであります。固定負債は2億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が31百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は46億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億96百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は57億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億50百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加3億3百万円、及びその他有価証券評価差額金の増加47百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.3%（前連結会計年度末は51.2%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,500,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	7,500,000	-	723,000	-	472,625

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 164,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,335,000	73,350	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,500,000	-	-
総株主の議決権	-	73,350	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1	164,400	-	164,400	2.19
計	-	164,400	-	164,400	2.19

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数（自己名義所有株式数）及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、直前の基準日（平成29年9月30日）以降、変更はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,991,009	2,736,521
受取手形・完成工事未収入金等	3,918,797	5,914,000
未成工事支出金	48,595	308,055
材料貯蔵品	1,358	2,331
繰延税金資産	38,408	24,676
その他	192,022	19,215
貸倒引当金	41,240	41,240
流動資産合計	9,148,952	8,963,560
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	329,675	328,045
機械、運搬具及び工具器具備品	282,115	282,145
土地	736,814	735,557
減価償却累計額	481,860	488,957
有形固定資産合計	866,744	856,791
無形固定資産	71,887	55,068
投資その他の資産		
投資有価証券	368,064	433,040
会員権	69,400	92,786
繰延税金資産	61,999	40,239
その他	44,118	44,176
貸倒引当金	46,160	46,160
投資その他の資産合計	497,421	564,082
固定資産合計	1,436,053	1,475,942
資産合計	10,585,006	10,439,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,454,845	4,087,774
未払法人税等	142,224	43,176
未成工事受入金	149,352	162,498
完成工事補償引当金	8,000	8,000
工事損失引当金	7,100	-
賞与引当金	37,400	17,000
その他	79,996	95,389
流動負債合計	4,878,918	4,413,838
固定負債		
役員退職慰労引当金	33,984	34,733
退職給付に係る負債	235,654	203,700
その他	11,840	11,800
固定負債合計	281,478	250,234
負債合計	5,160,397	4,664,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	4,215,515	4,518,920
自己株式	83,029	83,029
株主資本合計	5,332,487	5,635,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,121	139,537
その他の包括利益累計額合計	92,121	139,537
純資産合計	5,424,608	5,775,430
負債純資産合計	10,585,006	10,439,502

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	9,933,927	9,754,493
運輸事業売上高	145,154	157,175
売上高合計	10,079,082	9,911,668
売上原価		
完成工事原価	9,095,084	8,908,335
運輸事業売上原価	99,975	99,867
売上原価合計	9,195,059	9,008,202
売上総利益		
完成工事総利益	838,842	846,157
運輸事業総利益	45,179	57,308
売上総利益合計	884,022	903,465
販売費及び一般管理費	382,457	377,776
営業利益	501,565	525,689
営業外収益		
受取利息	2,804	219
受取配当金	8,196	8,624
受取賃貸料	37,252	36,567
売電収入	1,722	1,759
その他	1,406	2,330
営業外収益合計	51,383	49,501
営業外費用		
賃貸費用	6,189	6,246
売電費用	1,420	1,470
その他	271	256
営業外費用合計	7,881	7,973
経常利益	545,066	567,217
特別利益		
固定資産売却益	901	23,264
特別利益合計	901	23,264
特別損失		
固定資産除却損	1,817	269
特別損失合計	1,817	269
税金等調整前四半期純利益	544,151	590,211
法人税、住民税及び事業税	158,626	168,285
法人税等調整額	17,956	23,158
法人税等合計	176,582	191,444
四半期純利益	367,568	398,766
親会社株主に帰属する四半期純利益	367,568	398,766

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	367,568	398,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,034	47,416
その他の包括利益合計	49,034	47,416
四半期包括利益	416,602	446,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,602	446,183
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	4,501千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	28,945千円	29,009千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	73,355	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	95,361	13	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	9,933,927	145,154	10,079,082
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	9,933,927	145,154	10,079,082
セグメント利益	482,194	19,371	501,565

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	9,754,493	157,175	9,911,668
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	9,754,493	157,175	9,911,668
セグメント利益	492,203	33,486	525,689

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	50円11銭	54円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	367,568	398,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	367,568	398,766
普通株式の期中平均株式数(株)	7,335,507	7,335,507

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社ソネック

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。